

最終処分に関する取組について

2019年2月16日

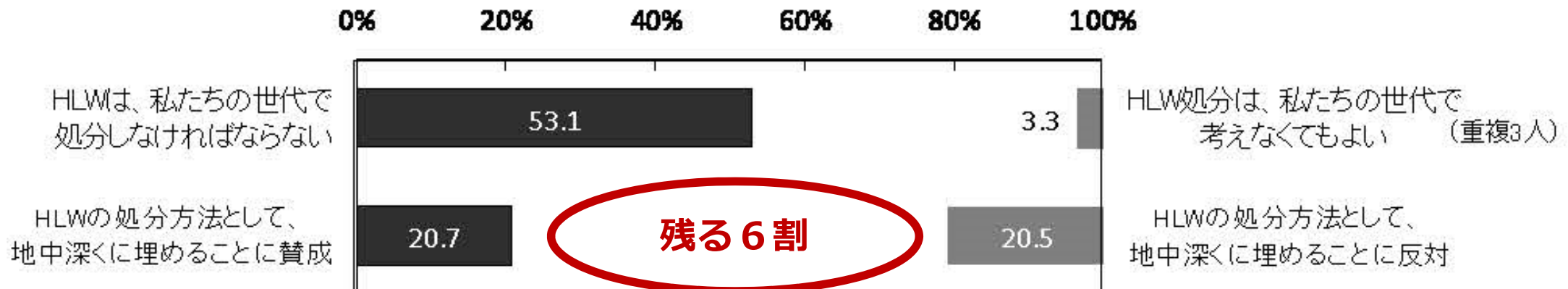
**経済産業省 資源エネルギー庁
放射性廃棄物対策技術室長
兼 放射性廃棄物対策広報室長**

吉村 一元

高レベル放射性廃棄物に関する理解

- 「現世代で処分しなければならない」との認識が強い一方で、地層処分の方法については理解が分かれる状況。
- 最終処分を進めるためには、地層処分を知っていただき、議論にふれて頂くことが重要である（残る6割の層へのアクセスがポイント）

問11. （略）。高レベル放射性廃棄物の処分について、あなたは、以下のような意見をどのように感じますか。あなたのご意見と近いものをお選びください。

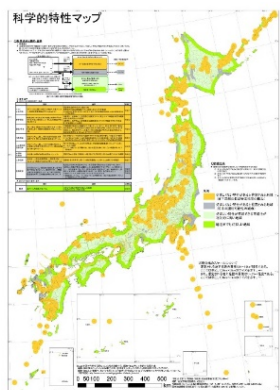


（他の設問省略）

※出典：「2017年度 原子力に関する世論調査」（一般社団法人日本原子力文化財団）

複数地域での調査受け入れを目指した理解活動

平成29年（2017年）7月
科学的特性マップを公表



全国各地での理解活動

平成30年
(2018年) 夏
マップを中心に説明

グリーン沿岸部を中心に、事業
イメージや選定プロセスも説明

※関心を持っていただける
方々には更なる情報提供
など実施

複数
地域での
調査受
入れを
目指す

法律に基づく調査

文献調査（2年間程度）

概要調査（4年間程度）

精密調査（14年間程度）

※地域が反対の場合には、次の段階の調査
には進まない

最終
処分
地の
選定

地域別アプローチ

対話型全国説明会

- 地域の声・関心の把握
- 地域メディアからの発信
- 開催周辺自治体への広報
- 広報資料の充実・深化
- 対話手法の実践・改善

自治体向け説明

- 自治体との連携
- 自治体の声・関心の把握

地域NPOなど
女性・主婦層

- 地域における意見交換会
- 主婦向け広報誌等を通じた広報

若者・学生

- 出前授業
- 教師向け教材開発
- 学生参加型討論・広報

全国アプローチ

Web・SNS
新聞・ネットメディア
人の集まる場所での広報

- HP・メルマガ・SNSでの情報発信
- 様々な媒体との連携
- 科学展での展示車や駅前広報等

専門家との連携

技術の専門家
人文・社会・対話の専門家
慎重な立場の専門家

- 安全性・技術面の評価・説明の充実
- 新たな対話手法・理解活動の検討
- 共有可能事実と相違点の整理

関心を持っていただける方々に

- 勉強会
- セミナーへの講師派遣
- 施設見学会
- 海外事例の紹介等

- 対話活動手法の開発・深化
- 今後の理解活動・取組への反映